

財団法人 河川情報センター

I 法人の概要（平成24年4月1日現在）

1 所在地	東京都千代田区麹町 1-3 ニッセイ半蔵門ビル
2 設立年月日	昭和60年10月1日
3 代表者	理事長 藤井 友竝
4 基本財産	520,000千円
5 北九州市の出捐金	5,000千円（出捐の割合 1.0%）
6 役員員数	・役員数 17人 うち常勤 3人（うち北九州市からの派遣職員 0人） うち非常勤 14人 ・職員数 53人（うち北九州市からの派遣職員 0人）

II 平成23年度事業実績

(1) 河川情報提供業務

- ・水文観測データ高度照査業務
- ・水情報国土データ管理センターの運用管理

(2) 情報事業

① リアルタイム情報

1) 河川情報システムの改良・開発

- ・次世代河川情報システムの開発
- ・データ提供サービスシステムの開発
- ・河川情報データ・画面監視システムの開発

2) データ提供事業及び「FRICS川の防災情報ネット」、携帯端末向け「FRICS川の防災情報ネット」の運用

② データ・ベース情報

- ・水害統計調査に関するシステム改善
- ・河川管理データベースの構築
- ・河川情報活用ガイドブックの作成及び研修キットの整備

③ 情報基盤技術

- ・水・物質循環解析ソフトウェア共通基盤プロジェクトの支援

(3) 危機管理業務

- ・危機管理演習の実施
- ・連携危機管理行動計画の作成
- ・津波避難計画調査・検討ガイドラインの作成

(4) 流域情報事業

- ・河川防災施設の危機管理運用手法の検討実施
- ・広域避難検証モデルの構築
- ・大規模氾濫状況把握検討

(5) 調査研究事業

- ・新たなレーダ雨量計全国合成手法の開発
- ・全国合成レーダ雨量の利活用の促進と次世代分布型モデルの開発
- ・都道府県管理河川の洪水予測システムの機能改良
- ・「動く洪水ハザードマップ」のフォローアップ

(6) 公益事業

- ① 仙台湾沿岸域における浸水情報の提供
- ② レーダ雨量計を活用したアラームメールの配信
- ③ XバンドMPレーダ雨量データ提供社会実験への協力
- ④ 災害記録・防災関係施策の分析・検討
- ⑤ 河川情報取扱技術研修
平成23年10月25日～28日、河川情報センターにて実施、34名参加
講義、室内実習、現地実習、テーマ別分科会を実施
- ⑥ 災害危機管理研修
平成23年11月15日～17日実施、22名参加
講義、図上演習（実技）、災害時の想定行動についての討論を実施
- ⑦ 地域河川技術研修会（共催、主催は(社)日本河川協会等）
- ⑧ 河川情報シンポジウム
平成23年12月2日開催、320名参加
- ⑨ 河川情報センター講演会
平成23年10月31日（月）札幌市
平成24年1月6日（金）福岡市
平成24年2月24日（金）青森市
- ⑩ 河川情報普及活動
- ⑪ 地域防災力向上支援活動
- ⑫ 海外からの研修生の受け入れ
平成23年度はJICAグループ研修等6件延べ11カ国、46名を受け入れた。

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	44,324,492	288,686,218	▲ 244,361,726
未収金	1,487,648,521	1,497,999,511	▲ 10,350,990
仮払金	1,447,161	2,411,872	▲ 964,711
前払金	11,662,831	21,034,801	▲ 9,371,970
繰延税金資産	0	7,020,000	▲ 7,020,000
流動資産計	1,545,083,005	1,817,152,402	▲ 272,069,397
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	520,000,000	520,000,000	0
基本財産計	520,000,000	520,000,000	0
(2) 特定資産			

研究開発基金引当資産	800,000,000	800,000,000	0
調査開発基金引当資産	833,697,725	516,670,294	▲ 317,027,431
システム運用積立資産	0	450,000,000	▲ 450,000,000
退職給付引当資産	109,600,000	130,880,000	▲ 21,280,000
特定資産計	1,743,297,725	1,897,550,294	▲ 154,252,569
(3) その他固定資産			
建物付属設備	50,266,968	56,420,256	▲ 6,153,288
什器備品	33,620,906	51,251,314	▲ 17,630,408
電話加入権	5,269,594	5,269,594	0
ソフトウェア	410,334,161	273,743,671	▲ 136,590,490
長期前払金等	8,209,635	11,150,475	▲ 2,940,840
繰延税金資産	92,121,676	117,214,166	▲ 25,092,490
繰延税金資産	0	34,028,800	▲ 34,028,800
その他固定資産計	599,822,940	549,078,276	▲ 50,744,664
固定資産計	2,863,120,665	2,966,628,570	▲ 103,507,905
資産合計	4,408,203,670	4,783,780,972	▲ 375,577,302
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	303,157,747	354,209,896	▲ 51,052,149
未払法人税等	645,000	638,000	7,000
預り金	0	4,188,707	▲ 4,188,707
賞与引当金	4,961,036	7,431,713	▲ 2,470,677
短期借入金	19,940,000	27,000,000	▲ 7,060,000
流動負債計	700,000,000	800,000,000	▲ 100,000,000
2 固定負債			
退職給付引当金	1,028,703,783	1,193,468,316	▲ 164,764,533
固定負債計	109,600,000	130,880,000	▲ 21,280,000
負債合計	1,138,303,783	1,324,348,316	▲ 186,044,533
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	3,269,899,887	3,459,432,656	▲ 189,532,769
(うち基本財産への充当額)	(520,000,000)	(520,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,732,337,725)	(1,766,670,294)	(▲ 34,332,569)
正味財産合計	3,269,899,887	3,459,432,656	▲ 189,532,769
資産合計	4,408,203,670	4,783,780,972	▲ 375,577,302

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,985,423	7,777,658	1,207,765
特定資産運用益	17,938,335	13,343,152	4,595,183
事業収益	1,649,260,712	1,695,309,175	▲ 46,048,463
河川情報提供業務収益	1,224,300,000	1,229,592,000	▲ 5,292,000
情報事業収益	166,424,580	261,272,060	▲ 94,847,480
危機管理業務収益	73,422,447	58,065,000	15,357,447
流域情報事業収益	73,290,000	39,585,000	33,705,000
調査研究事業収益	108,863,685	104,345,115	4,518,570
公益研究事業収益	2,960,000	2,450,000	510,000
雑収益	415,992	237,542	178,540
経常収益計	1,676,600,462	1,716,667,527	▲ 40,067,065
(2) 経常費用			
事業費	1,701,637,442	1,805,926,068	▲ 104,288,626
河川情報提供業務費	1,215,924,553	1,218,112,783	▲ 2,188,230
情報事業費	168,415,403	266,872,399	▲ 98,456,996
危機管理業務費	74,495,770	71,516,635	2,979,135

流域情報事業費	74,768,263	55,965,223	18,803,040
調査研究事業費	110,853,972	124,482,583	▲ 13,628,611
公益事業費	57,179,481	68,976,445	▲ 11,796,964
管理費	105,321,529	131,592,760	▲ 26,271,231
減価償却費	120,134,686	119,580,509	554,177
経常費用計	1,927,093,657	2,057,099,337	▲ 130,005,680
当期経常増減額	▲ 250,493,195	▲ 340,431,810	89,938,615
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	50,893,600	0	50,893,600
経常外収益計	50,893,600	0	50,893,600
(2) 経常外費用			
固定資産等除却損	741,974	519,472	222,502
経常外費用計	741,974	519,472	222,502
当期経常外増減額	50,151,626	▲ 519,472	50,671,098
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 200,341,569	▲ 340,951,282	140,609,713
法人税・住民税・事業税	645,000	638,000	7,000
法人税等還付税額	52,502,600	0	52,502,600
法人税等調整額	41,046,800	8,929,800	32,119,000
当期一般正味財産増減額	▲ 189,532,769	▲ 350,519,082	160,986,313
一般正味財産期首残高	3,459,432,656	3,809,951,738	▲ 350,519,082
一般正味財産期末残高	3,269,899,887	3,459,432,656	▲ 189,532,769
II 正味財産期末残高	3,269,899,887	3,459,432,656	▲ 189,532,769

IV 平成24年度事業計画

ここ数年来、大規模な災害が相次いで発生している。特に昨年は、東日本大震災や台風により大きな災害が発生するとともに、「ゲリラ豪雨」と呼ばれる局地的豪雨は依然として頻発し、各地で河川のはん濫被害などを発生させた。このため、ハードな災害対策と同時に、きめ細かい行き届いた河川情報の伝達や災害時の危機管理などのソフト対策の一層の充実が求められている。

(財)河川情報センター（以下「センター」という。）は、国民の安全に直結する河川・流域情報に関して専門的な技術力やノウハウを有し、また、専門的かつ高度な業務の執行を可能とする業務執行体制を備え、さらに、河川・流域情報の提供に係わる豊富な実績と経験、公益法人としての中立性、公平性などを有するシンクタンクである。

センターは、平成24年度において、国民生活の安全・安心を守るため、引き続き、最新のICT（情報通信技術）を活用して、河川・流域情報をリアルタイムあるいはデータベースとして提供するとともに、河川・流域情報に関する調査研究及び技術開発、水災害等の危機管理に関する演習の企画及び実施、更には普及・啓発活動等を行う。これにより、水災害の防止、危機管理、河川の適正な管理及び利用の増進並びに国土の利用、整備又は保全に資するものである。

V 平成24年度予算

1 収支予算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	200		
特定資産運用収入	300		
事業収入	1,656,000		

河川・流域情報普及支援事業収入	50,000		
河川・流域情報提供事業収入	1,606,000		
雑収入	100		
事業活動収入計	1,656,600		
2 事業活動支出			
事業費支出	2,052,900		
河川・流域情報普及支援事業支出	142,700		
河川・流域情報提供事業支出	1,910,200		
管理費支出	89,700		
事業活動支出計	2,142,600		
事業活動収支差額	▲ 486,000		
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
調査開発基金取崩収入	445,000		
職員退職給付引当金取崩収入	4,700		
投資活動収入計	449,700		
2 投資活動支出			
役員退職慰労引当資産取得支出	3,800		
職員退職給付引当金繰入支出	16,200		
投資活動支出計	20,000		
投資活動収支差額	429,700		
当期収支差額	▲ 56,300		
前期繰越収支差額	566,464		
次期繰越収支差額	510,164		

(注) 1 借入限度額 1,600,000千円

2 前期繰越収支差額は、平成23年度の予算書(変更)における額を記載

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	所属
理事長	常勤	藤井友竝	元国土交通省国土技術政策総合研究所長
理事	〃	滝田清	元国土交通省大臣官房審議官
〃	〃	布村明彦	元国土交通省国土技術政策総合研究所長
〃	非常勤	吉井博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
〃	〃	小池俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	〃	坂村健	東京大学大学院情報学環教授
〃	〃	鈴木善光	一般財団法人日本気象協会技術本部本部長
〃	〃	志方俊之	帝京大学法学部教授(元防衛庁北部方面総監)
〃	〃	藤吉洋一郎	大妻女子大学文学部教授
〃	〃	八木隆	一般社団法人建設電気技術協会副会長
〃	〃	寶馨	京都大学防災研究所教授
〃	〃	金森吉信	岐阜県県土整備部部長
〃	〃	水谷元	三重県桑名市長
〃	〃	塩田始	高知県いの町長
〃	〃	久米雄二	電気事業連合会専務理事
監事	〃	中野和義	財団法人道路開発振興センター理事長 (元建設省建設大学校長)
〃	〃	谷田海孝男	社団法人日本建設業連合会常務執行役

